

単体情報

財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
現金預け金	89,244	100,048
現金	47,856	44,260
預け金	41,387	55,788
コールローン	18,246	47,341
買入金銭債権	11,894	10,402
商品有価証券	3,500	2,796
商品国債	1,292	2,491
商品地方債	209	304
その他の商品有価証券	1,998	—
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,807,940	1,944,439
国債	675,340	759,674
地方債	373,038	404,627
社債	511,770	425,615
株式	122,306	128,213
その他の証券	125,483	226,308
貸出金	3,863,580	3,947,352
割引手形	54,116	47,267
手形貸付	151,478	145,757
証書貸付	3,058,238	3,190,027
当座貸越	599,747	564,298
外国為替	3,682	4,250
外国他店預け	3,419	4,043
買入外国為替	8	58
取立外国為替	254	149
その他資産	49,152	45,436
前払費用	22	13
未収収益	9,194	9,155
金融派生商品	4,353	7,273
その他の資産	35,581	28,993
有形固定資産	67,924	64,014
建物	16,159	15,753
土地	45,664	43,439
リース資産	888	764
建設仮勘定	334	125
その他の有形固定資産	4,877	3,930
無形固定資産	8,491	8,438
ソフトウェア	7,785	7,734
その他の無形固定資産	706	703
繰延税金資産	4,451	—
支払承諾見返	22,596	19,974
貸倒引当金	△53,224	△52,994
資産の部合計	5,901,412	6,145,431

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
預金	5,265,652	5,342,469
当座預金	186,564	176,483
普通預金	2,574,674	2,666,762
貯蓄預金	98,841	96,766
通知預金	14,420	15,937
定期預金	2,272,757	2,283,410
定期積金	6,825	6,010
その他の預金	111,569	97,098
譲渡性預金	70,843	127,556
コールマネー	11,315	5,013
債券貸借取引受入担保金	100,201	179,435
借入金	62,768	32,370
借入金	62,768	32,370
外国為替	606	803
外国他店預り	1	0
売渡外国為替	510	675
未払外国為替	94	127
その他負債	31,393	43,395
未払法人税等	80	12,886
未払費用	9,426	8,676
前受収益	2,514	2,339
従業員預り金	3,498	3,424
給付補てん備金	11	8
金融派生商品	4,251	6,482
リース債務	933	802
その他の負債	10,676	8,774
役員賞与引当金	60	66
退職給付引当金	733	1,321
役員退職慰労引当金	1,970	2,136
睡眠預金払戻損失引当金	1,507	1,442
ポイント引当金	—	80
偶発損失引当金	313	373
繰延税金負債	—	13,744
再評価に係る繰延税金負債	12,056	11,253
支払承諾	22,596	19,974
[負債の部合計]	[5,582,019]	[5,781,439]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	217,610	233,089
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	174,062	189,541
圧縮記帳積立金	819	1,579
別途積立金	155,650	163,650
繰越利益剰余金	17,593	24,312
自己株式	△711	△777
株主資本合計	294,666	310,079
その他有価証券評価差額金	11,063	41,494
繰延ヘッジ損益	3	△56
土地再評価差額金	13,659	12,473
評価・換算差額等合計	24,726	53,912
[純資産の部合計]	[319,392]	[363,992]
負債及び純資産の部合計	5,901,412	6,145,431

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	125,029	119,967
資金運用収益	105,026	97,658
貸出金利息	75,141	71,716
有価証券利息配当金	27,054	25,152
コールローン利息	1,035	230
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	635	177
その他の受入利息	1,159	382
信託報酬	0	0
役務取引等収益	15,790	15,003
受入為替手数料	5,075	4,828
その他の役務収益	10,714	10,175
その他業務収益	1,568	1,205
外国為替売買益	749	593
商品有価証券売買益	133	56
国債等債券売却益	471	373
国債等債券償還益	0	—
金融派生商品収益	210	179
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	2,644	6,099
株式等売却益	641	4,737
金銭の信託運用益	213	29
その他の経常収益	1,788	1,333
経常費用	111,545	91,284
資金調達費用	16,967	8,039
預金利息	13,061	7,149
譲渡性預金利息	86	114
コールマネー利息	1,340	129
債券貸借取引支払利息	819	224
借入金利息	333	189
金利スワップ支払利息	218	24
その他の支払利息	1,108	207
役務取引等費用	4,813	5,215
支払為替手数料	864	814
その他の役務費用	3,948	4,400
その他業務費用	4,441	1,168
国債等債券売却損	1,435	492
国債等債券償還損	515	665
国債等債券償却	2,490	10
営業経費	60,034	59,798
その他経常費用	25,289	17,062
貸倒引当金繰入額	3,024	5,608
貸出金償却	215	295
株式等売却損	4,480	5,430
株式等償却	12,198	367
その他の経常費用	5,370	5,360
経常利益	13,484	28,682
特別利益	27	434
固定資産処分益	19	430
償却債権取立益	8	4
特別損失	780	1,253
固定資産処分損	508	410
減損損失	271	842
税引前当期純利益	12,731	27,864
法人税、住民税及び事業税	643	13,121
法人税等調整額	1,697	△3,021
法人税等合計	2,341	10,099
当期純利益	10,389	17,764

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,114	29,114
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,114	29,114
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	29,114	29,114
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,114	29,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,548	43,548
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,548	43,548
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,399	819
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	182	766
圧縮記帳積立金の取崩	△763	△6
当期変動額合計	△580	760
当期末残高	819	1,579
別途積立金		
前期末残高	145,650	155,650
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	8,000
当期変動額合計	10,000	8,000
当期末残高	155,650	163,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,506	17,593
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
圧縮記帳積立金の積立	△182	△766
圧縮記帳積立金の取崩	763	6
別途積立金の積立	△10,000	△8,000
当期純利益	10,389	17,764
自己株式の処分	△9	△15
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
当期変動額合計	△2,913	6,718
当期末残高	17,593	24,312
利益剰余金合計		
前期末残高	211,105	217,610
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	10,389	17,764
自己株式の処分	△9	△15
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
当期変動額合計	6,505	15,479
当期末残高	217,610	233,089

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
自己株式		
前期末残高	△627	△711
当期変動額		
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	136	75
当期変動額合計	△84	△65
当期末残高	△711	△777
株主資本合計		
前期末残高	288,244	294,666
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,389	17,764
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	127	59
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
当期変動額合計	6,421	15,413
当期末残高	294,666	310,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,201	11,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,137	30,431
当期変動額合計	△35,137	30,431
当期末残高	11,063	41,494
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△59
当期変動額合計	26	△59
当期末残高	3	△56
土地再評価差額金		
前期末残高	13,764	13,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	△1,185
当期変動額合計	△105	△1,185
当期末残高	13,659	12,473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,942	24,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,216	29,185
当期変動額合計	△35,216	29,185
当期末残高	24,726	53,912
純資産合計		
前期末残高	348,187	319,392
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,389	17,764
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	127	59
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,216	29,185
当期変動額合計	△28,795	44,599
当期末残高	319,392	363,992

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（6年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職引当債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の当事業年度から損益処理
(会計方針の変更)
当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は819百万円減少しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生翌事業年度から費用処理することとしているため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額（内規に基づく期末支給見込額）を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
(追加情報)
従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当事業年度からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる

- 額をポイント引当金として計上しております。
これにより、従来の方法に比べ、営業経費が80百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
 - リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
 - ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)
当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、有価証券は493百万円増加、繰延税金負債は199百万円増加、その他有価証券評価差額金は294百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ106百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式（及び出資額）総額 2,951百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は11,433百万円、延滞債権額は63,987百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は1,383百万円であり、
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,825百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は85,630百万円であり、
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、47,164百万円であり、
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	526,565百万円
担保資産に対応する債務	
預金	208,167百万円
債券貸借取引受入担保金	179,435百万円
借入金	24,800百万円
その他の負債	147百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券77,634百万円及びその他の資産5百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は1,278百万円であり、
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実

行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,182,261百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,143,060百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づき、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
18,312百万円

- 10. 有形固定資産の減価償却累計額 59,291百万円
- 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,725百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金7,000百万円が含まれております。
- 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は23,917百万円であります。
- 14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

- 1. その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失1,235百万円を含んでおります。
- 2. 当事業年度において、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。
(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	遊休資産	1ヶ所 建物	51
	遊休資産	2ヶ所 土地	504
	営業用店舗等	3ヶ所 建物	43
群馬県外	営業用店舗等	2ヶ所 土地	239
	遊休資産	2ヶ所 土地	3
合計	—	—	842

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（842百万円）として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,149	293	125	1,316	(注)
合計	1,149	293	125	1,316	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加293千株。
単元未満株式の買増請求による減少125千株。

(リース取引関係)

- 1. ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ① リース資産の内容
 - ㊦ 有形固定資産
主として、工作機械及び自動車等であります。
 - ㊧ 無形固定資産
該当事項はありません。
 - ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得原価相当額
有形固定資産 1,880百万円
無形固定資産 666百万円
合計 2,546百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1,192百万円
無形固定資産	412百万円
合計	1,604百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	688百万円
無形固定資産	253百万円
合計	941百万円
・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	519百万円
1年超	501百万円
合計	1,021百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	582百万円
減価償却費相当額	501百万円
支払利息相当額	79百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
・リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 40百万円 |
| 1年超 | 281百万円 |
| 合計 | 321百万円 |

(有価証券関係)

○子会社及び関連会社株式
時価のあるものは該当ありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,951

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	18,417百万円
退職給付引当金	5,312
有価証券評価損	1,075
減価償却	1,066
役員退職慰労引当金	863
睡眠預金払戻損失引当金	582
その他	3,579
繰延税金資産小計	30,896
評価性引当額	△7,082
繰延税金資産合計	23,814
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△28,093
退職給付引当金	△3,082
前払年金費用	△5,299
その他	△1,083
繰延税金負債合計	△37,559
繰延税金負債の純額	13,744百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異がある

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2
評価性引当額の減少	△2.6
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	36.2%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	737.47円
1株当たり当期純利益金額	35.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。 純資産の部の合計額 363,992百万円 普通株式に係る期末の純資産額 363,992 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 493,571千株	
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。 当期純利益 17,764百万円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 17,764 普通株式の期中平均株式数 493,696千株	
3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。